

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月22日

【事業年度】 第41期(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 株式会社 毎日コムネット

【英訳名】 MAINICHI COMNET CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 守

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2015年 5月	2016年 5月	2017年 5月	2018年 5月	2019年 5月
売上高 (千円)	12,146,931	13,576,719	14,809,702	16,805,315	17,411,644
経常利益 (千円)	1,287,310	1,419,246	1,550,729	1,679,046	1,925,003
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	819,582	884,358	1,013,157	1,087,940	1,250,011
包括利益 (千円)	845,456	895,556	1,032,896	1,132,039	1,281,719
純資産額 (千円)	5,882,364	6,525,922	7,153,820	7,970,861	8,856,582
総資産額 (千円)	15,985,306	17,174,308	18,688,745	23,051,930	25,693,043
1株当たり純資産額 (円)	324.69	359.73	393.53	437.99	485.81
1株当たり当期純利益 (円)	45.53	49.13	56.28	60.44	69.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	37.7	37.9	34.2	34.0
自己資本利益率 (%)	14.8	14.4	14.9	14.5	15.0
株価収益率 (倍)	11.5	10.7	14.4	15.9	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,766	1,053,082	6,082	911,971	376,391
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,322,652	155,268	5,250	143,795	199,675
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,661,957	3,331	417,423	2,893,407	885,514
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,933,064	3,834,210	4,240,301	6,077,942	6,387,390
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	207 (10)	230 (20)	237 (24)	254 (21)	270 (18)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第37期から第39期までの1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきましては、第37期の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第41期の期首から適用しており、第40期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2015年 5月	2016年 5月	2017年 5月	2018年 5月	2019年 5月
売上高 (千円)	10,577,601	10,899,636	11,822,234	13,718,956	14,076,350
経常利益 (千円)	1,319,822	999,059	963,605	1,642,329	1,245,873
当期純利益 (千円)	994,724	628,260	644,158	1,250,179	821,896
資本金 (千円)	775,066	775,066	775,066	775,066	775,066
発行済株式総数 (株)	9,000,000	9,000,000	9,000,000	18,000,000	18,000,000
純資産額 (千円)	5,138,606	5,513,206	5,752,671	6,715,214	7,147,802
総資産額 (千円)	11,226,719	12,655,923	13,919,976	18,760,626	21,146,278
1株当たり純資産額 (円)	285.47	306.29	319.59	373.06	397.10
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (-)	30.00 (-)	34.00 (15.00)	22.00 (8.00)	28.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	55.26	34.90	35.78	69.45	45.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	43.6	41.3	35.8	33.8
自己資本利益率 (%)	21.0	11.8	11.4	20.1	11.9
株価収益率 (倍)	9.4	15.1	22.7	13.8	15.7
配当性向 (%)	25.3	43.0	47.5	31.7	40.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	152 (7)	161 (5)	153 (4)	164 (5)	171 (6)
株主総利回り (比較指標：配当込み不動産業) (%)	158.4 (115.7)	164.2 (90.4)	253.8 (91.8)	303.6 (100.5)	240.8 (93.2)
最高株価 (円)	1,199	1,299	1,561 925	1,310	970
最低株価 (円)	649	913	981 733	701	538

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第37期及び第40期の経常利益及び当期純利益の大幅な増加は、連結子会社からの配当500,000千円を計上したことなどによるものであります。

4 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第37期から第39期までの1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきましては、第37期の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。

5 1株当たり配当金額のうち、第40期には「第40期記念配当」3円、第41期には「東証一部指定記念配当」3円が含まれております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第41期の期首から適用しており、第40期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7 最高株価及び最低株価は、2018年11月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2018年5月28日までは東京証券取引所市場第二部、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

8 印は、株式分割(2017年6月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

9 当社は、2018年5月28日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場から同取引所市場第二部へ市場変更し、2018年11月16日付で同市場第一部銘柄に指定されました。

2 【沿革】

- 1979年4月 東京都千代田区神田駿河台に資本金450万円をもって、株式会社トラベル・ドウ・インターナショナルを設立。
- 7月 商号を株式会社トラベル・ドウ・インターナショナルから株式会社毎日ツーリストへ変更。
- 1982年7月 株式会社日本交通公社（現株式会社ジェイティービー）の旅行業代理店契約を締結。
- 1983年12月 学生サークル活動支援サービスを目的として、東京都千代田区神田駿河台に株式会社サークルライフを設立。
- 1989年5月 株式会社サークルライフの商号を株式会社クレストコアに変更し、同本社を東京都文京区湯島に移転。
- 1994年2月 株式会社クレストコアの商号を株式会社毎日ネットワークに変更。
学生アパート・マンションの賃貸、仲介等を目的として、東京都文京区湯島に株式会社毎日建物を設立。
- 10月 株式会社毎日建物が学生マンション事業（現在の不動産ソリューション事業）を開始。
- 1995年7月 株式会社毎日建物の本社を東京都千代田区神田駿河台に移転。
- 1997年7月 神奈川県横浜市西区に株式会社毎日建物（横浜市）を設立。
- 12月 株式会社毎日ネットワーク、株式会社毎日建物（千代田区）を吸収合併し、商号を株式会社毎日コムネット（実質上の存続会社）に変更。
- 1998年12月 株式の額面金額を変更するため、株式会社奇兵隊（形式上の存続会社）と株式会社毎日コムネット（実質上の存続会社）及び株式会社毎日建物（横浜市）が合併し、商号を株式会社毎日コムネット（形式上の存続会社）に変更。
- 1999年12月 学生人材の活用を目的として人材ネットワーク事業（現在の学生生活ソリューション事業における人材ソリューション部門）を開始。
- 2002年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 2003年6月 学生マンション事業（現在の不動産ソリューション事業）の営業強化を目的として、東京都千代田区神田駿河台に100%出資連結子会社株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）を設立。
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 2005年11月 学生マンション事業（現在の不動産ソリューション事業）において、全国主要10都市の最大手不動産会社と連携し、相互に学生向けのお部屋情報を提供するネットワーク「全国学生ひとり暮らしCLUB」を発足。
- 2007年7月 連結子会社株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）の本店を東京都中央区日本橋に移転。
- 2008年9月 一級建築士事務所登録。
- 2010年6月 本店を東京都千代田区神田駿河台から東京都千代田区丸の内に移転。
- 7月 連結子会社株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）の本店を東京都中央区八重洲に移転。
- 8月 学生生活支援事業（現学生生活ソリューション事業）における人材ソリューション部門の営業強化を目的として、株式会社ワークス・ジャパンと資本業務提携。
- 2011年2月 決算期を毎年11月30日から毎年5月31日に変更。
- 7月 河合塾グループである株式会社KJホールディングスと包括的な資本業務提携。
- 2012年6月 持分法適用関連会社TUA学生寮PFI株式会社を共同出資により設立。
- 12月 株式会社CLOより合宿免許向け自動車教習所への生徒斡旋事業を吸収分割により承継。
- 2013年6月 連結子会社株式会社学生サービスプラザの商号を株式会社毎日コムネットレジデンシャルに変更。
- 2014年7月 本店を東京都千代田区丸の内から東京都千代田区大手町に移転。
連結子会社株式会社毎日コムネットレジデンシャルの本店を東京都千代田区大手町に移転。
- 8月 新規事業として自然エネルギーによる発電事業を開始するにあたり、東京都千代田区大手町に100%出資連結子会社株式会社毎日コムネットグリーン電力を設立。
- 2015年3月 持分法適用関連会社である株式会社ワークス・ジャパンの株式を追加取得し、同社を連結子会社化。
- 2018年5月 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から同取引所市場第二部に市場変更。
- 11月 東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社毎日コムネット（当社）、連結子会社株式会社毎日コムネットレジデンシャル、株式会社毎日コムネットグリーン電力、株式会社ワークス・ジャパン、持分法適用関連会社TUA学生寮PFI株式会社及びその他の関係会社株式会社KJホールディングスの6社により構成されております。

当社グループは首都圏の大学生を中心とした学生（以下学生等）を対象にクラブ・サークル活動で行われる合宿・研修旅行の企画手配を中心とした旅行業に端を発し、学生等と密接なネットワークを構築しながらそのニーズを的確に捉え、事業領域を拡大してまいりました。

現在は、「ワンストップ・ソリューション」という企業コンセプトを掲げつつ、不動産の有効活用策として学生向け賃貸住宅開発を中心に行う不動産デベロップメント部門と、その運営管理を行う不動産マネジメント部門及び自然エネルギーによる発電事業を行うエネルギーマネジメント部門で構成される不動産ソリューション事業を当社グループの成長の原動力として全力を傾注する事業戦略を展開しております。

一方の学生生活ソリューション事業は、学生が充実した学生生活を過ごすためのさまざまなサービスを提供する課外活動ソリューション部門と、新卒採用支援を行う人材ソリューション部門で構成されており、両部門を連携させることで事業の拡大深化を進めております。

事業区分と事業内容、また、当社グループ内における事業の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分及び事業部門・内容とセグメントは同一の区分であります。

事業区分

事業区分	事業部門・内容	関係する会社
不動産ソリューション事業	(不動産デベロップメント部門) 学生向け賃貸住宅の開発、不動産有効活用コンサルティング	当社
	(不動産マネジメント部門) 学生向け賃貸住宅の賃貸及び管理 学生向け賃貸住宅の入居者募集及び仲介	当社、株式会社毎日コムネットレジデンシャル、TUA学生寮PFI株式会社
	(エネルギーマネジメント部門) 自然エネルギーによる発電事業	株式会社毎日コムネットグリーン電力
学生生活ソリューション事業	(課外活動ソリューション部門) 合宿・研修及び一般旅行の企画・販売、イベントの企画・運営	当社
	(人材ソリューション部門) 新卒採用支援（学生への就職情報の提供、採用コンサルティング、採用広報支援、採用システムの提供、企業説明会及び就職関連セミナーの開催）	当社、株式会社ワークス・ジャパン

各事業の内容は次のとおりであります。

(1) 不動産ソリューション事業

当該事業は首都圏に進学する学生等への住まいの提供を事業の軸として、三つの部門から構成されております。

「不動産デベロップメント部門」では、不動産オーナーに対し不動産有効活用コンサルティングを行い、オーナーが竣工した学生向け賃貸住宅をサブリース（転貸を目的とした当社による一括借上げ）契約にて賃借します。この部門では、当社独自で学生向け賃貸住宅に適した不動産を取得し、学生向け賃貸住宅として開発した後に売却していく開発業務、当社の開発実績のノウハウを活かした物件開発コンサルティング、一級建築士事務所としての建物の設計業務等を展開しております。

「不動産マネジメント部門」では、不動産デベロップメント部門により開発された学生向け賃貸住宅への入居者（学生等）の募集及び賃貸管理を行い、また、一般仲介を行います。この部門には、物件自体の警備や建物管理業務も含まれております。当社グループの不動産マネジメント部門は、入居者の身分を学生等に限定していることから卒業等での部屋の入退去の状況が一般の賃貸住宅に比較して把握しやすく、その特性を活かして、主に地方から上京する新入居希望者に対しては実際の入居（3月下旬～4月上旬）に先駆けて部屋の予約を可能にし、無駄な家賃負担を発生させない「入居予約システム」を提供しております。また一方で、大学推薦入学者が決定する前年秋から入居者の募集を開始するため、空室リスクを比較的強く抑えることが可能となっております。

なお、当該事業については、宅地建物取引業法に基づく国土交通大臣の宅地建物取引業者としての許可を取得しております。また、建築士法に基づく一級建築士事務所登録及び警備業法に基づく東京都公安委員会の認定を受けております。

「エネルギーマネジメント部門」では、不動産デベロップメント部門で開発され不動産マネジメント部門において管理する賃貸物件及び当社グループの自社オフィスの使用電力相当量を、自然エネルギーにより発電することを目標として事業を開始しており、現在全5ヶ所の太陽光発電施設が稼動しております。

各部門の業務の主な内容は次のとおりであります。

(不動産デベロップメント部門)

不動産を所有する個人・法人のニーズに応じて、学生向け賃貸住宅による事業プランを提案、資金調達から設計、施工にいたるコンサルティング業務を経た後、竣工した学生向け賃貸住宅を通常10年から15年間のサブリース契約を締結します。不動産オーナーにとっては、入居者の有無や当社の受け取る家賃の額に関係なく賃貸借契約に定めた毎月定額の家賃を収受できるため、安定した資産運用の手段として位置付けられます。主にコンサルティングにかかるフィー（手数料）等が収益となります。

一方で、当社独自の開発基準に基づいて不動産を取得し、その後、学生向け賃貸住宅を建設、稼働させた後、安定した資産運用案件として法人や個人に売却し、当該物件をサブリースする開発事業も行っております。なお、この業務においては、不動産の売却価額と帳簿価額との差額が収益となります。

（主な関係会社）当社

(不動産マネジメント部門)

賃貸・管理業務

不動産デベロップメント部門が開発した学生向け賃貸住宅を学生等に転貸する業務であります。入居者から収受する家賃等とオーナーへ支払う家賃との差額が主な収益となります。入居者を学生等に限定することで安定した入居率を実現し、安定的な収益ストック型の事業となっております。

また、管理する物件の賃貸契約及び更新契約代行、入居者のクレーム対応、建物の警備、修繕等の管理業務もあわせて受託しております。この業務においては、管理業務の受託報酬と、一部業務の管理委託会社への委託料との差額が主な収益となります。

なお、不動産デベロップメント部門が開発した学生向け賃貸住宅を当社が固定資産として保有し、直接学生等へ賃貸する業務も行っております。この場合には、入居者から収受する家賃等と減価償却費及び物件管理に係る費用等との差額が主な収益となります。

入居者募集・仲介業務

店舗展開と大学等との提携、独自の媒体雑誌の発刊、Webサイトの運営等により、管理物件の入居者募集を行っており、入居者からの入館金が主な収益となります。また、学生向けに一般のアパート・マンションの仲介業務も行っており、仲介手数料が主な収益となります。

(主な関係会社) 当社、(株)毎日コムネットレジデンシャル、TUA学生寮PFI(株)

(エネルギーマネジメント部門)

太陽光発電施設等の施設を設置し、発電した電気を電力会社等に販売しております。この業務においては、電気の売却売上と施設の減価償却費、維持管理費等の差額が主な収益となります。

(主な関係会社) (株)毎日コムネットグリーン電力

(2) 学生生活ソリューション事業

当該事業は、主に首都圏大学生のクラブ・サークル活動をはじめとする課外活動関連サービスを提供する「課外活動ソリューション部門」と、新卒採用支援を行う「人材ソリューション部門」との二つの部門で構成されております。この二つの部門を学生時代における一連の時間軸で捉えることにより、参入障壁の高い独自サービスの提供を可能にしております。

なお、当該事業については、旅行業法に基づく観光庁長官の旅行業者としての許可及び職業安定法に基づく厚生労働大臣の有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者としての許可を取得しております。

各部門の業務の主な内容は次のとおりであります。

(課外活動ソリューション部門)

合宿・研修旅行業務

主に東京圏(東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県)の大学のサークルを対象に営業展開を図っております。サークルにとって重要な活動である合宿・研修旅行は、新入生歓迎合宿、夏合宿、秋合宿、冬合宿、強化合宿など年間を通じて行われていますが、スポーツ系、音楽系、文化系などサークルの種別によってニーズは多様であります。それらのサークルに対して長年にわたり蓄積した情報力と企画提案力を活かし、それぞれのニーズに応じた付加価値の高いサービスを提供しております。

イベント企画・運営業務

サッカー大会を中心に、スポーツ大会や音楽イベントなど、年間80大会以上を企画・募集・運営しております。最近では、企業や各種団体等が協賛あるいは主催する、さまざまなイベントや大会の運営を一括して請け負うなどイベント運営ノウハウを活かす機会も増えております。

なお、課外活動ソリューション部門における中核商品である旅行商品は、その契約形態により二つに大別されます。手配型旅行商品においては、顧客の要望により手配する宿泊施設、交通機関等からの送客手数料及び顧客から収受する取扱手数料等が主な収益となり、当社独自に企画・募集する企画型旅行商品においては、顧客への販売代金と企画に応じて手配する宿泊施設、交通機関等の代金合計との差額が主な収益となります。

(主な関係会社) 当社

(人材ソリューション部門)

当該部門は、学生生活の「出口」となる就職分野を担う事業分野であります。主に、連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンが、中核商品である企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティング等のサービスを提供しております。また、課外活動ソリューション部門の主要顧客であるクラブ・サークル幹部学生層と新卒採用を行う企業に対して、合同企業説明会や単独企業のための個別説明会等の企画、募集、運営を行い、マッチングの場を提供しております。

採用プロモーション業務

企業一社一社の採用ニーズに応える最適なプロモーション戦略を立案し、Web、入社案内、映像、セミナーなど多彩な採用プロモーションツールを提供しております。この業務においては、販売代金と制作費等との差額が主な収益となります。

採用イベント・キャリア支援業務

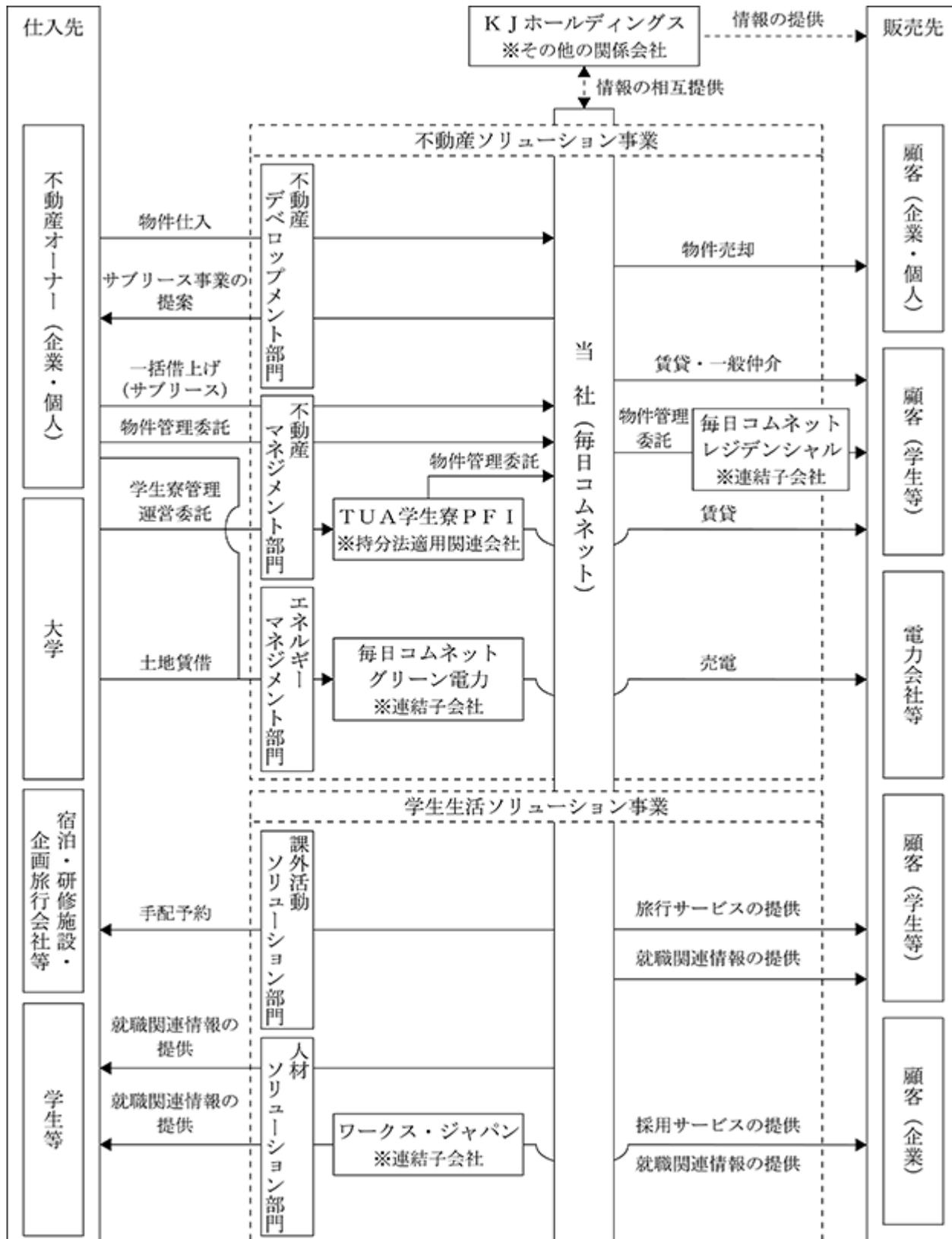
企業と学生との出会いの場として、大規模イベントから、ターゲット採用ニーズに対応するターゲティングセミナーやグローバル人材セミナーなどを提供しております。この業務においては、販売代金と会場費等との差額が主な収益となります。

採用業務支援システムの提供

採用業務支援システムは、応募者管理からリクルーター、アセスメント、面接実務支援まであらゆる採用実務を一元的に管理しサポートするプラットフォームを提供しております。このシステムにより、企業の人事ご担当者様の実務の軽減化を実現しております。この業務においては、システムの設定料及び利用料とシステムの減価償却費、維持管理費等との差額が主な収益となります。

(主な関係会社) 当社、(株)ワークス・ジャパン

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱毎日コムネットレジデ ンシャル	東京都千代田 区	100,000	不動産ソリューション事業(不動産 マネジメント部門)	100.0	当社の不動産管理物件の 管理業務を行っております。 役員の兼任 6名
(連結子会社) ㈱毎日コムネットグリー ン電力	東京都千代田 区	100,000	不動産ソリューション事業(エネル ギーマネジメント 部門)	100.0	自然エネルギーによる発 電事業を行っております。 役員の兼任 6名 債務保証をしております。
(連結子会社) ㈱ワークス・ジャパン	東京都千代田 区	112,500	学生生活ソリューション事業(人材ソ リューション部門)	87.0	新卒採用に関するサービ スの提供を行っております。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) TUA学生寮PFI㈱	東京都千代田 区	50,000	不動産ソリューション事業(不動産 マネジメント部門)	39.5	東京藝術大学の学生寮の 管理運営業務を行って おります。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) ㈱KJホールディングス	東京都豊島区	80,000	株券等の保有・管 理及び経営に対す る助言サポート等 を通じた持株会社 事業	(23.95)	資本業務提携契約を締結 しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 ㈱毎日コムネットレジデンシャル、㈱毎日コムネットグリーン電力及び㈱ワークス・ジャパンは、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ㈱ワークス・ジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,634,067千円
	経常利益	286,543千円
	当期純利益	192,451千円
	純資産額	861,191千円
	総資産額	1,217,715千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産ソリューション事業	87 (3)
学生生活ソリューション事業	172 (15)
全社(共通)	11 (-)
合計	270 (18)

- (注) 1 「従業員数」は、契約社員5名を含む就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の2019年5月31日以前の1年間の平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
171 (6)	33.6	7.9	5,535

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産ソリューション事業	87 (3)
学生生活ソリューション事業	73 (3)
全社(共通)	11 (-)
合計	171 (6)

- (注) 1 「従業員数」は、契約社員2名、連結子会社への出向者(社員16名)を含む就業人員であります。
 2 「平均年間給与」は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、契約社員2名については計算に含めておりません。
 3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の2019年5月31日以前の1年間の平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は、総務経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ワンストップ・ソリューション」という企業コンセプトのもと、不動産・旅行・人材と3つの事業領域から日本の未来を担う若者と、大学及び企業等の社会の若者を応援する人たちとをつなぎ、新たな価値を創造し、将来にわたり地域経済や社会に貢献することを経営目標としております。

不動産ソリューション事業におきましては、不動産を直接取得し開発するディベロッパー事業の他、企業及び個人オーナーに対する保有不動産の有効活用案件について、事業スキームの提案から、収支計画、設計、建設会社の紹介、融資金融機関の紹介、竣工後の一括借上げ、入居者募集、運営管理にいたるまで全ての機能をワンストップ体制で提供することで、管理戸数の安定拡大を図り、事業基盤の強化を進めてまいります。

学生生活ソリューション事業においては、学生が充実した学生生活を過ごすためのさまざまなサービスを提供する課外活動ソリューション部門と、企業と新卒学生人材とのマッチングサービスを提供する人材ソリューション部門を連携させ、就職率向上を目指す大学までも含めた新卒採用の課題解決をはかる学生生活ソリューションビジネスへと発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画

当社グループは、経常利益の成長を第一の目標としております。2018年5月期初年度とする『中期経営計画（2018年5月期～2020年5月期）』を策定し、2020年5月期に経常利益20億円を達成することを目標に掲げております。さらに、中期経営計画策定にあわせて、株主への利益還元の見点から連結配当性向についてもこれまでの30%以上から35%以上へと引き上げ、安定的かつ継続的に実施していくことを目標としております。

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の第2年度である2019年5月期は、初年度である2018年5月期に続き、売上、各利益ともに順調に推移し計画を上回りました。

なお、各セグメントの主な取り組みの進捗状況は次のとおりであります。

不動産ソリューション事業（不動産デベロップメント部門）

- ・大手不動産会社との連携強化・・・大手2社との連携により2021年オープン予定2物件
- ・リノベーション物件による開発スピードアップ・・・大手メーカーの社員寮案件、来春オープン予定

不動産ソリューション事業（不動産マネジメント部門）

- ・WEB募集力の強化・・・ブランディングサイトオープン、パノラマ写真や動画CMの導入など
- ・外国人留学生募集力の強化・・・専門チームを設置、中国人社員も採用しSNS、チャットの活用

学生生活ソリューション事業（人材ソリューション部門）

- ・ITとスマートフォンを駆使した新サービスの投入・・・新システム「e2RPRO」をリリース
- ・OBとの新しいマッチングサービス・・・新アプリ「キャンパスキャリア」、すでに368社が導入

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記基本方針のもと、第一には不動産ソリューション事業を成長の中軸として、引き続き経営資源の集中投資を行います。第二には学生生活ソリューション事業において学生人材育成と企業人事への営業体制強化を図ります。この両面を展開することで学生生活に不可欠なサービスをさらに包括的に提供しうる事業体を構築し、地域経済や社会に貢献する企業グループへの進化を進めてまいります。

不動産ソリューション事業

(不動産デベロップメント部門)

- ・ 全国エリアの物件開発積極推進
- ・ 大手不動産会社との連携強化
- ・ 学生マンションのバリエーションの拡大
- ・ リノベーション物件による開発スピードUP

(不動産マネジメント部門)

- ・ 最新のIT技術を駆使したWEB募集力の強化
- ・ 総合管理型物件のサブリース型物件への移行
- ・ 管理物件の長期修繕計画に基づく工事の受注
- ・ 全国の不動産賃貸管理会社との協業・連携

学生生活ソリューション事業

(課外活動ソリューション部門)

- ・ 旅行事業の東京圏から関東圏への拡大
- ・ 関西圏での学生ネットワークの構築
- ・ 新ジャンル、新カテゴリーの開拓・営業強化
- ・ スポーツインバウンドを通じた地域活性化

(人材ソリューション部門)

- ・ ITとスマートフォンを駆使した新サービスの投入
- ・ 取引顧客数1,000社超への拡大
- ・ 新卒人材と企業をつなぐ新しいマッチング手法の開発
- ・ 東京、名古屋、大阪での新卒採用支援サービスの拡大を加速

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「ワンストップ・ソリューション」という企業コンセプトを掲げつつ、学生向け賃貸住宅の開発・運営を強みとする不動産ソリューション事業を中軸に事業拡大を進めてまいりました。

今後につきましても、「ワンストップ・ソリューション」のコンセプトのもと、学生需要を的確に捉えるのみならず、その保護者や大学、そして企業のニーズをより敏感に受け止め、各事業がスピードと柔軟さをもって応えていく必要があります。

そのためには以下の2点を対処すべき課題として認識しております。

学生向け賃貸住宅開発促進のための基盤強化

不動産ソリューション事業においては、大学進学率の向上と首都圏進学志向の高まり、女子大生比率の増加等により、学生向け賃貸住宅の需要はますます高まると考えられ、当事業の拡大のためには入居者ニーズに応える商品バリエーションの拡充を含め、学生向け賃貸住宅開発の積極的な推進と効率化を図ることが不可欠です。そのためには、より多くの土地オーナー及び不動産を保有する企業のニーズに応える高度で幅広い事業ノウハウの蓄積と人材の確保を進めるとともに、主な情報入手先である金融機関等とのさらなる協力・連携の強化が重要であると考えております。

商品・サービスの拡充

学生生活ソリューション事業においては、キャンパスライフから就職までの学生生活ソリューションを提供するにあたり、商品・サービスの拡充が不可欠です。そのためには他企業とのアライアンスや各大学が設立を進める営利法人との関係強化、学生等の自己実現の「場」作りのための地域行政との連携を図る必要があると考えております。

特に人材ソリューション部門における新卒採用支援ビジネスは、企業の採用ニーズに合った登録学生の安定確保が課題であり、課外活動ソリューション部門や学生のキャリアアップ教育に力を入れる大学との連携を深めつつ、領域の拡大と収益化を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 不動産ソリューション事業について

サブリース契約について

サブリース契約は不動産オーナーに対する契約の期間（10年～15年間）において入居者の有無や当社の受け取る家賃の額に関係なく賃貸借契約に定めた毎月定額の家賃を支払いする内容となっております。当社は空室発生や家賃相場下落による業績への影響を低減するために当該賃貸借契約にフリーレント期間（家賃無償期間）条項や一定期間毎の家賃改定条項を織り込む等施策を講じておりますが、こうした対応が万全とはいえません。このため空室が長期間かつ大量に発生した場合には当社グループの業績に重大な影響が発生する可能性があります。

募集方法及び開発について

当社は、地方から首都圏の大学等に進学する高校3年生をターゲットに、春の入居シーズンに向け独自のWebサイトに加え、全国各高校宛への媒体送付、もしくは他社媒体雑誌等の広告掲載により入居者募集を行っております。しかしながら、当該募集行為は反響型の集客営業であることから、反響数が予想を下回った場合には空室が発生し当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、賃貸物件の開発においては建物の建設期間に8ヶ月以上を要するため、新入学の時期にあわせて計画どおりに工事が進捗しなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

販売用不動産について

当社は、不動産ソリューション事業において、サブリース事業と並行し、独自に学生向け賃貸住宅開発事業を行っております。建設用地としての土地の取得から学生向け賃貸住宅の建設、当該物件の売却まで通常1年半から3年程度の期間が必要となります。そのため、想定を上回る経済情勢の変化等による不動産市況の悪化により販売用不動産の評価損の計上や資金回収の長期化等が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、販売用不動産の取得については、主に金融機関からの借入により行っており、販売用不動産の増加にあわせて借入金が増加いたします。そのため、大幅な金利上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

季節変動性並びに第2四半期累計の経営成績について

当社グループでは、不動産ソリューション事業の不動産マネジメント部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生向け賃貸住宅入居者募集関連売上により第4四半期連結会計期間（3月から5月まで）に売上高が増加する傾向があります。また、学生生活ソリューション事業の人材ソリューション部門における連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンにおいて、企業の新卒採用活動が3月から開始することにより、人材ソリューション部門の売上高が第3四半期連結会計期間（12月から2月まで）及び第4四半期連結会計期間（3月から5月まで）に集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間（6月から11月まで）の利益は恒常的にマイナスとなります。

これらの季節性や、不動産ソリューション事業の不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却の時期、売却の金額によっては、通期に占める第2四半期連結累計期間（6月から11月まで）の連結経常利益等の各利益は、非常に小さくなるか、もしくはマイナスとなる可能性があります。

なお、2019年5月期の四半期ごとの連結売上高、経常利益及び通期に占める割合は、以下のとおりであります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結売上高(千円)	5,244,655	3,123,691	3,859,069	5,184,227
(四半期構成比)	30.1%	17.9%	22.2%	29.8%
連結経常利益(千円)	679,995	68,618	194,634	1,118,992
(四半期構成比)	35.3%	3.5%	10.1%	58.1%

販売用不動産の売却について

当社は、不動産ソリューション事業の不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却を行う場合があります。これは、当社が学生向け賃貸住宅建設のための土地を取得し、当社の企画により学生向け賃貸住宅を建設し、入居者募集を行ったうえで、法人又は個人の投資家の方々へ利回り商品として売却を行い、当該物件を当社がサブリース契約にて一括借上を行うといった取引形態に伴うものであります。そのため、販売用不動産の売却が発生した場合には、売上高が増大するとともに売上総利益率、営業利益率等が大きく変動する場合があります。さらに、販売用不動産の売却時期によっては、四半期業績についても前年同期に比べ大きく変動する場合があります。また、販売用不動産の売却もしくは取得が発生した場合には、販売用不動産の在庫金額が前年同期に比べ大きく変動する場合があります。

なお、2019年5月期の四半期ごとの販売用不動産の売上高は、以下のとおりであります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高(千円)	1,732,545	-	-	-

新卒採用活動時期について

当社グループでは、学生生活ソリューション事業の人材ソリューション部門における連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンにおいて、企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティング等のサービス提供を行っております。現在企業の新卒採用活動時期は、一般社団法人 日本経済団体連合会の採用選考に関する指針により、広報活動は3月開始、選考活動は6月開始が一般的なものとなっております。今後これらの時期が変更になった場合は、人材ソリューション部門の四半期業績が前年同期に比べ大きく変動する場合があります。

営業キャッシュ・フローの変動について

当社は、不動産ソリューション事業の不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の取得を行う場合には取得に要する資金のほとんどを金融機関からの借入により調達しております。この場合、販売用不動産の取得の規模・時期によっては、たな卸資産の増加により「キャッシュ・フロー計算書」の営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合や前年同期に比べ大きく変動する場合があります。

(3) 少子化の影響について

18歳人口は10年前に比べ約3.1万人(約2.5%)減少し、2018年度には121.4万人(総務省統計局「人口推計」による)となっております。当社といたしましては、この減少傾向は続くものと考えており、10年後の18歳人口は現在に比べ約10%程度減少するものと予想しております。

一方、大学生人口は2018年春の大学入学者数が62.8万人、大学生総数は290.9万人(文部科学省「学校基本調査」による)といずれも過去最高水準を維持しております。この要因は大学への進学を希望する受験生の割合が増加していることに加え、大学側の経営確立のための学生確保が重なったものと考えられます。

当社グループの主力事業エリアである首都圏における大学生数も増加傾向であり、2018年度は118.2万人となり、10年前に比べ約3.7万人増加しております。この増加は主に女子大学生の進学率の上昇によるものと考えられます。

当社グループといたしましては、当面首都圏大学生の増加傾向は継続するものと認識しており、当社グループの対象顧客である学生等の人口は安定的に推移し、今後5年～10年程度の中期的なスパンでの少子化の進行による影響は少ないものと考えております。しかし、少子化がさらに進行し、当社グループの認識とは相違して対象顧客である学生等の人口が急激に減少した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 大学の統廃合、キャンパス移転について

当社グループの不動産ソリューション事業では、新規に開発する学生向け賃貸住宅については、物件の主な対象となる大学、短期大学及び専門学校の学生数、下宿生の傾向を勘案して開発を行っておりますが、大学の統廃合又はキャンパスの移転が発生した場合、地域によっては周辺物件の需要と供給のバランスが崩れる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 首都圏に事業が集中していることについて

当社グループの不動産ソリューション事業及び学生生活ソリューション事業は、いずれの事業も一部で地方展開を開始しているものの、首都圏、特に東京圏に事業が集中しているため、東京直下型大地震のような大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 外注先等に起因するトラブルによる影響について

当社グループの事業に係る外注先等において、貸切バス事故、賃貸物件における大規模火災や食事付物件における食中毒等の発生などによる外注先等を起因とするトラブルが発生した場合、当社グループは道義的責任等に対し真摯に最大限の対応を行ったとしても、対外的評価や風評被害等が当社グループの想定の範囲を超えた場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループは、以下の3つの法的規制等による事業を行っております。

不動産ソリューション事業は、宅地建物取引業法に基づく国土交通大臣の宅地建物取引業者としての許可を取得しており、不動産仲介及び売買等の事業を行っております。また、建築士法に基づく一級建築士事務所登録及び警備業法に基づく東京都公安委員会の認定を受けております。

学生生活ソリューション事業における課外活動ソリューション部門は、旅行業法に基づく観光庁長官の旅行業者としての許可を取得しており、旅行サービス等の販売を行っております。

学生生活ソリューション事業における人材ソリューション部門は、職業安定法に基づく厚生労働大臣の有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者としての許可を取得しております。

今後、これらの法令等が改正される可能性があり、その場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(8) 個人情報の保護について

当社グループは、当社グループ事業の中において、不動産ソリューション事業における入居者情報、学生生活ソリューション事業における顧客情報等を取得し、利用しております。

一方、2005年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、当社グループのビジネスにも影響があると考えられ、それに対する取り組みを誤れば、企業の存続にも影響する可能性があります。

当社グループでは、徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインを充実させ運用管理の徹底を行っております。なお、当社及び株式会社ワークス・ジャパンはプライバシーマークを取得しております。

しかし、以上のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループにおいて発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、米中間の貿易摩擦問題や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、2018年春の大学入学者数は62.8万人、大学生総数290.9万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、2018年5月期を初年度とする『中期経営計画（2018年5月期～2020年5月期）』を策定し、2020年5月期に経常利益20億円を達成することを目標に掲げ、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は17,411,644千円（前年同期比3.6%増）、営業利益は2,033,513千円（同15.0%増）、経常利益は1,925,003千円（同14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,250,011千円（同14.9%増）となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は17,411,644千円（前年同期比3.6%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

（不動産ソリューション事業）

首都圏における学生賃貸住宅市場は、首都圏進学志向と女子大生比率の高まり、セキュリティ意識の浸透などにより、より安全性・快適性が求められており、学生向け賃貸住宅の需要は今後もますます高まるものと予想されます。

不動産デベロップメント部門におきましては、この需要の高さを背景に金融機関等との連携によるコンサルティング営業を強化し、個人オーナーのみならず、企業に対してもCRE戦略に応える事業プランを積極的に提案、物件開発に努めました。特に、食事付き寮タイプの学生向け賃貸住宅は、留学生確保を進める大学寮のニーズと相まって需要が高く開発を積極的に進めております。また、当社が不動産を仕入れ学生向け賃貸住宅を建設し、法人又は個人投資家等へ販売した後にサブリースで運営を受託する独自開発にも注力してまいりました。

その結果、自社保有物件（販売用不動産及び固定資産）においては、7件の開発及び2件の売却を行い、管理戸数は17棟1,048戸となりました。サブリース（転貸を目的とした当社による一括借上）物件においては、3件の開発を行い、上記の売却した2件及び1件の解約を含め、管理戸数は177棟7,827戸となりました。管理受託を含めた総管理戸数は203棟9,520戸（前期末比5.6%増）となりました。

一方、賃貸・管理業務を行う不動産マネジメント部門におきましては、インターネット情報提供の充実、大学との連携強化等により体制強化を継続し、安定した入居者確保を図りました。なお、サブリース物件及び自社保有物件につきましては、14年連続で4月入居率100.0%を達成しております。

その結果、不動産ソリューション事業の売上高は12,843,003千円（前年同期比3.9%増）となりました。ま

た、部門別売上高は、不動産デベロップメント部門は1,777,674千円（同16.9%減）、不動産マネジメント部門は10,702,257千円（同8.4%増）、エネルギーマネジメント部門は363,071千円（同3.7%増）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の減少は、売却した販売用不動産の規模が前年同期に売却したもの比べ小さかったことによるものであります。

（学生生活ソリューション事業）

学生等を中心顧客とし、合宿・研修関連を主な事業とする課外活動ソリューション部門は、大学別・種目別マーケティングの推進により、新規顧客の開拓、リピーター化の促進に取り組み、当社グループの学生顧客ネットワークを活かした収益基盤の強化に努めてまいりました。

一方、学生生活の「出口」となる就職分野を担う人材ソリューション部門は、連結子会社の株式会社ワークス・ジャパンが提供する、中核商品である企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティング等のサービス提供が、企業の旺盛な新卒採用活動に支えられ売上高は順調に推移いたしました。

その結果、学生生活ソリューション事業の売上高は4,568,640千円（前年同期比2.8%増）となりました。また、部門別売上高は、課外活動ソリューション部門は1,935,916千円（同3.3%減）、人材ソリューション部門は2,632,724千円（同7.7%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度の不動産ソリューション事業の売上総利益は3,492,468千円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2,256,149千円（同11.6%増）となりました。また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は2,267,182千円（同4.4%増）、セグメント利益（営業利益）は557,708千円（同9.6%増）となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用780,344千円（同2.4%増）を調整し、全社の当連結会計年度の営業利益は2,033,513千円（同15.0%増）となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外損益はマイナス108,509千円（前年同期はマイナス89,554千円）となり、その結果、当連結会計年度の経常利益は1,925,003千円（前年同期比14.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別損失に固定資産除却損667千円、法人税等に649,306千円及び非支配株主に帰属する当期純利益25,018千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,250,011千円（前年同期比14.9%増）となりました。

その結果、1株当たり当期純利益は69円44銭となりました。

（2）財政状態

当連結会計年度の資産合計は25,693,043千円となり前連結会計年度に比べ2,641,112千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が289,447千円の増加、受取手形及び売掛金が58,341千円の増加、販売用不動産が2,820,616千円の増加、差入保証金が27,716千円の増加、流動資産その他が396,784千円の減少、機械装置及び運搬具が113,830千円の減少及びリース資産（純額）が53,623千円減少したことによるものであります。

負債合計は16,836,460千円となり前連結会計年度に比べ1,755,390千円増加いたしました。この増加の主な要因は、未払法人税等が181,656千円の増加、流動負債その他が219,883千円の増加、長期借入金（1年内返済予定分を含む）が1,878,561千円の増加、長期預り敷金が62,494千円の増加、短期借入金が96,000千円の減少、社債（1年内償還予定分を含む）が432,400千円の減少及びリース債務（1年内返済予定分を含む）が70,547千円減少したことによるものであります。

また、純資産合計は8,856,582千円となり前連結会計年度に比べ885,721千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,250,011千円、前期の剰余金処分による配当金251,998千円、中間配当金143,999千円、その他有価証券評価差額金6,690千円及び非支配株主持分25,018千円を計上したことによるものであります。

その結果、1株当たり純資産額は485円81銭となり前連結会計年度に比べ47円82銭増加いたしました。また、自己資本比率は前連結会計年度の34.2%から34.0%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ309,447千円増加し6,387,390千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は376,391千円(前年同期は使用した資金は911,971千円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,924,335千円、非資金項目である減価償却費537,522千円、たな卸資産の増加による支出1,687,779千円、その他の資産の増加による支出665,444千円、未払消費税等の減少による支出264,179千円、法人税等の支払による支出493,075千円及びその他の負債の増加による収入308,070千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は199,675千円(前年同期は使用した資金は143,795千円)となりました。これは有形固定資産の取得による支出74,553千円、無形固定資産の取得による支出161,366千円、担保預金の減少による収入20,000千円及び貸付金の回収による収入16,244千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は885,514千円(前年同期は得られた資金は2,893,407千円)となりました。これは長期借入金の純増額による収入1,878,561千円、短期借入金の純減額による支出96,000千円、社債の償還による支出432,400千円、リース債務の返済による支出70,547千円及び配当金の支払による支出394,099千円によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称(部門)		販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産ソリューション事業	(不動産デベロップメント部門)	1,777,674	16.9
	(不動産マネジメント部門)	10,702,257	8.4
	(エネルギーマネジメント部門)	363,071	3.7
	小計	12,843,003	3.9
学生生活ソリューション事業	(課外活動ソリューション部門)	1,935,916	3.3
	(人材ソリューション部門)	2,632,724	7.7
	小計	4,568,640	2.8
合計		17,411,644	3.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択及び適用を行い、決算日における資産、負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、主力事業である不動産ソリューション事業において、販売用不動産の売却が計画どおりに進み、また、管理戸数が順調に増加し入居者を安定して確保できたことにより、前年同期並びに中期経営計画の第2年度計画を上回り過去最高益を更新いたしました。中期経営計画の最終年度である2020年5月期計画も当初計画を上回る計画となっており、3ヶ年の中期経営計画は無事達成できる見込みであります。

資本の財源及び資金の流動性について

当社は、不動産ソリューション事業における学生向け賃貸住宅開発において、建設用地としての土地の取得及び学生向け賃貸住宅の建設を行っており、資金については主に金融機関からの借入により調達しております。そのため、2017年12月26日付で株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする総額100億円のタームアウトオプション付コミットメントライン契約を締結しており、安定的かつ長期的な資金が確保できているため、当面の間は経済・金融情勢にとらわれない形で、自社開発物件の開発が可能となっております。

また、手元流動性資金（現預金残高）も一定額を保持する方針でありますので、資金の流動性は十分に確保できていると考えております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。また、現時点において、将来にわたって事業活動の継続に支障をきたすような事象や状況は生じておりませんが、引き続き、リスク管理委員会や事業現場等との連携を強化し、それらの状況等が発生しうる可能性がある場合には、即座に対応できる体制を整えてまいります。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後につきましても、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 会社の対処すべき課題」に記載した対処すべき課題を認識しつつ、第一には不動産ソリューション事業を成長の中軸として、引き続き経営資源の集中投資を行います。第二には学生生活ソリューション事業においては、学生が充実した学生生活を過ごすためのさまざまなサービスを提供する課外活動ソリューション部門と、新卒採用支援を行う人材ソリューション部門を連携させ、就職率向上を目指す大学までも含めた新卒採用の課題解決をはかる学生生活ソリューションビジネスへと発展させてまいります。また、現在の中期経営計画が最終年度となり、順調に推移することが見込まれることを踏まえ、次期中期経営計画（2021年5月期～2023年5月期）の策定に取り組んでまいりたいと思います。

4 【経営上の重要な契約等】

コミットメントライン契約の締結

当社は、今後の学生向け賃貸住宅の開発(土地の取得及び建築又は土地付建物の購入)のための安定的かつ長期的な資金の確保を目的として、2018年12月26日付で株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする総額100億円のタームアウトオプション付コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額	当期末借入実行残高	当期末借入未実行残高
10,000,000千円	3,960,000千円	6,040,000千円

契約概要

- | | |
|--------------|--|
| 1. 設定した資金調達枠 | 100億円 |
| 2. 契約締結日 | 2017年12月26日 |
| 3. コミットメント期間 | 2018年1月31日～2024年5月27日(6年4ヶ月)
なお、コミットメント期間中に開発(プロジェクト単位)が完了するものが対象となります。 |
| 4. タームローン期間 | タームローンはプロジェクト毎に開発が完了した2年後から3年間となります。
(最長期限2029年5月25日) |
| 5. 資金用途 | 学生向け賃貸住宅の開発資金 |
| 6. アレンジャー | 株式会社みずほ銀行 |
| 7. エージェント | 株式会社みずほ銀行 |
| 8. コ・アレンジャー | 株式会社横浜銀行 |

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、249,832千円であります。これは主として、不動産ソリューション事業における賃貸用固定資産の改修55,138千円、賃貸WEBサイト改修25,920千円及び学生生活ソリューション事業における営業支援のためのソフトウェア（ソフトウェア仮勘定含む）の取得130,959千円によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所別設備

2019年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社機能 不動産ソリューション事業	統括管理 施設 販売業務 施設	13,568	5,250	-	124,408	143,227	19 (-)
東京駅前センター (東京都中央区)	不動産ソリューション事業	販売業務 施設	3,278	3,109	-	16,220	22,607	46 (2)
新宿旅行センター スポーツイベントデスク 運転免許予約 センター 新宿駅前センター (東京都新宿区)	学生生活ソリューション事業 不動産ソリューション事業	販売業務 施設	8,899	2,630	-	41,354	52,884	66 (4)
渋谷旅行センター (東京都渋谷区)	学生生活ソリューション事業	販売業務 施設	3,769	421	-	16,503	20,694	14 (-)
神奈川営業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	不動産ソリューション事業	販売業務 施設	-	-	-	120	120	1 (-)
法政大学旅行センター (東京都千代田区)	学生生活ソリューション事業	販売業務 施設	-	43	-	-	43	4 (-)
早稲田大学前 旅行センター 早稲田大学前 インフォメーションセンター (東京都新宿区)	学生生活ソリューション事業 不動産ソリューション事業	販売業務 施設	4,717	641	-	3,120	8,479	5 (-)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「工具、器具及び備品」は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

3 上記事業所は全て賃借中であり、帳簿価額のうち「その他」は、賃借に係る差入保証金であります。

4 上記の他、主として業務管理システム等にかかるソフトウェア125,440千円があります。

5 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の2019年5月31日以前の1年間の平均雇用人員であります。

賃貸用設備

2019年5月31日現在

物件名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計
カレッジスクエア中村橋 (東京都練馬区)	不動産ソリューション事業	賃貸設備	-	262,442 (436.96)	241,966	-	504,409
カレッジコート上板橋 (東京都板橋区)	不動産ソリューション事業	賃貸設備	275,207	608,711 (1,420.88)	-	1,575	885,495
カレッジスクエア中野南台S棟 (東京都中野区)	不動産ソリューション事業	賃貸設備	130,877	236,490 (438.10)	-	-	367,368
カレッジスクエア中野南台N棟 (東京都中野区)	不動産ソリューション事業	賃貸設備	112,057	190,029 (352.03)	-	-	302,086
カレッジコート札幌1 (北海道札幌市)	不動産ソリューション事業	賃貸設備	188,290	232,857 (444.09)	-	-	421,148
カレッジコート札幌2 (北海道札幌市)	不動産ソリューション事業	賃貸設備	106,565	118,404 (321.10)	-	-	224,970

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「土地(面積㎡)」は、登記簿上の面積であります。

3 帳簿価額のうち「工具、器具及び備品」は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 国内子会社

事業所別設備

2019年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	リース 資産	その他	合計	
(株)毎日コム ネットレジデ ンシャル	本社 (東京都 千代田区)	本社機能 不動産ソリュー ション事業	統括管 理 施設 販売業 務 施設	784	2,866	-	-	3,651	15 (-)
(株)毎日コム ネットグリー ン電力	本社 (東京都 千代田区)	本社機能 不動産ソリュー ション事業	統括管 理 施設	-	-	-	-	-	- (-)
(株)ワークス・ ジャパン	本社及び 3事業所 (東京都 千代田区 他)	本社機能 学生生活ソリュー ション事業	統括管 理 施設 販売業 務 施設	31,076	23,811	-	55,086	109,974	100 (12)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「工具、器具及び備品」は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

3 上記事業所は全て賃借中であり、帳簿価額のうち「その他」は、賃借に係る差入保証金であります。

4 (株)ワークス・ジャパンにおいて、上記の他、ソフトウェア244,587千円及びソフトウェア仮勘定180,017千円があります。

5 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の2019年5月31日以前の1年間の平均雇用人員であります。

太陽光発電施設(株)毎日コムネットグリーン電力)

2019年5月31日現在

物件名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					合計
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	
コムネットグリーン 千葉香取 (千葉県香取市)	不動産ソリュー ション事業	-	169,002	33,031 (10,899)	-	825	202,859
コムネットグリーン 長崎蕪郷 (長崎県東彼杵郡東彼杵 町)	不動産ソリュー ション事業	-	418,460	24,745 (26,396)	-	347	443,553
コムネットグリーン 茨城阿見 (茨城県稲敷郡阿見町)	不動産ソリュー ション事業	231	591,210	-	-	1,043	592,484
コムネットグリーン 栃木小山 (栃木県小山市)	不動産ソリュー ション事業	-	-	-	556,412	407	556,820
コムネットグリーン 茨城美浦 (茨城県稲敷郡美浦村)	不動産ソリュー ション事業	-	597,517	-	-	1,383	598,901

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「土地(面積㎡)」は、登記簿上の面積であります。

3 帳簿価額のうち「工具、器具及び備品」は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,520,000
計	59,520,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	18,000,000	18,000,000	-	-

(注) 2018年11月16日付で東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年6月1日(注)	9,000,000	18,000,000	-	775,066	-	508,820

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	23	62	20	7	9,845	9,978	-
所有株式数(単元)	-	22,000	772	46,707	994	9	109,497	179,979	2,100
所有株式数の割合(%)	-	12.22	0.43	25.95	0.55	0.01	60.84	100.00	-

(注) 自己株式84株は、「単元未満株式の状況」欄に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社KJホールディングス	東京都豊島区南池袋2-49-7	4,310,374	23.95
伊藤 守	神奈川県横浜市戸塚区	3,002,000	16.68
原 利典	東京都千代田区	3,002,000	16.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	912,000	5.07
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中央区晴海1-8-12)	240,000	1.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240,000	1.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	237,500	1.32
遠藤 司	神奈川県横浜市鶴見区	212,000	1.18
小野田 博幸	埼玉県三郷市	158,600	0.88
毎日コムネット社員持株会	東京都千代田区大手町2-1-1	124,800	0.69
計	-	12,439,274	69.11

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 912,000株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 237,500株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,997,900	179,979	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,100	-	同上
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,979	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	84	-	84	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。具体的には、連結配当性向について35%以上を継続的に実施していくことを目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、公表のとおり東京証券取引所市場第一部への指定を記念して1株当たり3円を加えた1株当たり28円(うち中間配当金8円)としており、連結配当性向は40.3%となっております。

内部留保金につきましては、フリーキャッシュフローの増大をめざして自己資本の充実を図るとともに、企業体質の一層の強化並びに今後の新規事業等に効果的に役立てていく方針であります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年1月10日 取締役会決議	143,999	8
2019年8月21日 定時株主総会決議	359,998	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業として法令遵守、意思決定に関する透明性・公平性の確保、スピード経営そして責任体制を明確化することと捉え、経営の重要課題としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。

代表取締役社長伊藤守を議長とする取締役会は、取締役8名（うち独立社外取締役2名）で構成されており、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、取締役相互の職務の執行を監督するとともに取締役間の意思疎通を図っております。また、取締役は、重要執行方針を協議する機関として月1回開催する事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役会の機能強化に努めております。

常勤監査役山敷利能武を議長とする監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち独立社外監査役3名）の計4名で構成されており、原則として月1回監査役会を開催しております。監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況及び取締役会の運営や決議の適法性、妥当性などの経営の監督を行うとともに、重要執行方針を協議する機関として月1回開催する取締役及び事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い監査の実効性を確保するための基礎としております。

また、当社は、独立社外取締役2名及び独立社外監査役3名で構成する独立役員会（議長は独立社外取締役宮田悦雄）を設置しており、経営陣幹部・取締役の指名・報酬などの特に重要な事項については独立役員会の意見・助言を得た上で、取締役会の決議を行っております。

以上の体制を採用することにより、独立社外取締役を含めた取締役会における、意思決定、業務執行及び監督機能に加え、過半数以上が独立社外監査役で構成された監査役会による取締役会及び取締役に対する監査機能、さらに独立役員会を設置することにより、業務執行に対してガバナンス機能が十分に発揮されることから、現状の体制を採用しております。

なお、取締役会、監査役会及び独立役員会の構成員については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(2) 役員の状況」に記載しております。また、コーポレート・ガバナンス体制の概要(模式図)は以下のとおりです。

とができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲内で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外役員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、損害賠償責任を法令の定める限度額を限度とする契約を締結しております。

中間配当

当社は、機動的な配当政策を遂行するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により、毎年11月30日現在の株主に対して中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	伊藤 守	1951年4月14日	1979年4月	株式会社トラベル・ドウ・インターナショナル(現株式会社毎日コムネット)設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	3,002,000
			2003年6月	株式会社学生サービスプラザ(現株式会社毎日コムネットレジデンシャル)設立 代表取締役社長		
			2013年9月	株式会社毎日コムネットレジデンシャル 代表取締役会長(現任)		
			2014年8月	株式会社毎日コムネットグリーン電力 設立 取締役(現任)		
代表取締役 専務 事業本部長	原 利典	1951年9月3日	1979年4月	株式会社トラベル・ドウ・インターナショナル(現株式会社毎日コムネット)設立 代表取締役専務	(注)3	3,002,000
			2001年6月	当社 代表取締役専務事業本部長(現任)		
			2003年6月	株式会社学生サービスプラザ(現株式会社毎日コムネットレジデンシャル)設立 代表取締役専務		
			2010年9月	株式会社ワークス・ジャパン 取締役		
			2013年7月	株式会社ワークス・ジャパン 取締役(現任)		
			2013年9月	株式会社毎日コムネットレジデンシャル 取締役(現任)		
			2014年8月	株式会社毎日コムネットグリーン電力 設立 代表取締役会長(現任)		
専務取締役 管理本部長	小野田 博幸	1961年9月3日	1982年4月	株式会社光製作所 入社	(注)3	158,600
			1995年5月	株式会社日本教育研究会(現株式会社東京個別指導学院)入社		
			1996年12月	当社 入社		
			2000年2月	当社 取締役経理部長		
			2001年6月	当社 取締役管理部長		
			2002年6月	当社 取締役管理本部長兼管理部長		
			2003年6月	株式会社学生サービスプラザ(現株式会社毎日コムネットレジデンシャル)設立 取締役(現任)		
			2008年2月	当社 常務取締役管理本部長		
			2012年7月	株式会社ワークス・ジャパン 取締役(現任)		
			2014年8月	株式会社毎日コムネットグリーン電力 設立 取締役(現任)		
			2019年8月	当社 専務取締役管理本部長(現任)		
常務取締役 不動産ソリューション 事業部長	西 孝行	1962年4月29日	1983年4月	株式会社アイ・イー・エス・エス 入社	(注)3	44,000
			1984年2月	当社 入社		
			2001年6月	当社 学生マンション事業部長(現不動産ソリューション事業部長)		
			2008年2月	当社 取締役不動産ソリューション事業部長		
				株式会社学生サービスプラザ(現株式会社毎日コムネットレジデンシャル) 取締役(現任)		
			2014年8月	株式会社毎日コムネットグリーン電力 設立 代表取締役社長(現任)		
			2019年8月	当社 常務取締役不動産ソリューション事業部長(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 レジデンシャル事業部長	山下 敬 司	1963年 3月18日	1985年 4月 株式会社リクルート（現株式会社リクルートホールディングス）入社 1985年10月 株式会社リクルートコスモス（現株式会社コスモスイニシア）入社 1987年 7月 ファーストファイナンス株式会社入社 1996年 4月 株式会社ランドビジネス 入社 1998年 9月 当社 入社 2003年 7月 株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）へ出向 2004年11月 同社 事業本部長 2008年 2月 当社 取締役 株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル） 取締役事業本部長 2012年 6月 T U A 学生寮 P F I 株式会社 設立 代表取締役社長（現任） 2013年 9月 株式会社毎日コムネットレジデンシャル 代表取締役社長（現任） 2014年 8月 株式会社毎日コムネットグリーン電力 設立 取締役（現任） 2015年 8月 当社 取締役レジデンシャル事業部長 2019年 8月 当社 常務取締役レジデンシャル事業部長（現任）	(注) 3	70,000
取締役	佐藤 佳 志	1954年 9月13日	1977年 4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 2006年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）常務執行役員 2008年 5月 株式会社整理回収機構 専務取締役 2010年 5月 学校法人河合塾 顧問 2011年 4月 同法人 グループ総合企画本部長 株式会社河合塾進学研究社 取締役 株式会社K J ホールディングス 代表取締役社長（現任） 2011年 6月 ゴートウースクール・ドット・コム株式会社（現株式会社K E I アドバンス）取締役 株式会社河合塾マナビス 取締役（現任） アマノ株式会社 監査役 2012年 6月 学校法人河合塾 理事 グループ総合企画本部長 2013年 6月 学校法人河合塾学園 理事（現任） 2014年 1月 一般財団法人日本教育研究イノベーションセンター 理事 株式会社テスト研究センター 監査役 株式会社河合塾進学研究社 監査役 株式会社ウィル・シード 代表取締役会長 2015年 3月 株式会社日米英語学院 代表取締役会長（現任） 2015年 6月 学校法人河合塾 理事（現任） 2016年 4月 一般社団法人愛知県専修学校各種学校連合会 理事（現任） 2016年 5月 学校法人文理学院 理事（現任） 2016年 6月 学校法人東京学園高等学校 監事 2017年 5月 同法人 理事（現任） 2017年 8月 当社 取締役（現任） 2017年10月 株式会社セブンシーズ 取締役（現任） 2019年 2月 株式会社ウィル・シード 取締役（現任）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中 島 護	1951年1月20日	1973年4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 1992年6月 同行 池袋西口支店長 1998年1月 同行 千葉支店長 2001年4月 同行 ローン事業部東京ローン推進室 室長 2002年2月 大瀧商事株式会社 取締役 2004年3月 ダイアサービス株式会社（現R B不動産株式会社）取締役 2005年3月 同社 常務執行役員 2011年6月 同社 不動産営業推進部長兼情報開発部長 2012年8月 当社 取締役（現任） 2012年9月 ダイアサービス株式会社（現R B不動産株式会社）不動産流通事業部参与 2015年3月 同社 不動産流通事業アドバイザー	(注) 3	-
取締役	宮 田 悦 雄	1950年8月5日	1974年4月 株式会社日本交通公社（現株式会社JTB）入社 1998年2月 同社 提携販売東京支店 支店長 2000年6月 株式会社JTBワールド（現株式会社JTB）取締役販売部長 2003年6月 株式会社JTBヨーロッパ（現株式会社JTBグローバルマーチャンダイジング&サポート）代表取締役常務 2005年6月 株式会社地球倶楽部（現株式会社JTBガイアレック）代表取締役社長 2009年6月 株式会社JTBフォト（現株式会社JMC）代表取締役社長 2012年7月 株式会社東急ホテルズ 入社 営業開発部長 2015年8月 当社 取締役（現任）	(注) 3	3,000
監査役 (常勤)	山 敷 利能武	1955年7月12日	1978年4月 三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入行 2002年5月 同行 神戸支店長 2005年4月 同行 不動産営業第1部長 2009年6月 三菱UFJ不動産販売株式会社 常務取締役 2013年6月 同社 専務取締役 2014年6月 同社 取締役副社長 2016年8月 当社 常勤監査役（現任） 株式会社毎日コムネットレジデンシャル 監査役（現任） 株式会社毎日コムネットグリーン電力 監査役（現任）	(注) 4	-
監査役	木 内 千登勢	1962年2月7日	1990年4月 弁護士登録 石塚法律事務所 入所 1995年1月 乗杉総合法律事務所 入所 2003年2月 当社 監査役（現任） 2011年2月 木内法律事務所設立 代表 2012年10月 翠蓮法律事務所設立 代表（現任） 2014年9月 株式会社ワークス・ジャパン 監査役（現任） 2016年6月 TUA学生寮PFI株式会社 監査役（現任）	(注) 5	200
監査役	山 路 敏 之	1958年12月3日	1983年4月 優雅心株式会社 入社 1987年10月 株式会社共立不動産鑑定事務所 入社 1994年3月 株式会社不動産鑑定ブレインズ設立 代表取締役（現任） 2005年2月 当社 監査役（現任） 2016年6月 マーチャント・バンカーズ株式会社 社外取締役	(注) 4	8,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	森田 孝二	1954年4月8日	1977年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社) 入行 1998年5月 同行 新潟支店 副支店長 2003年5月 同行 大阪支店 副支店長 2004年10月 同行 法務・コンプライアンス部 参事役 2005年4月 同行 コンプライアンス統括部 参事役 2009年7月 平成ビルディング株式会社 執行役員デューデリジェンス部長 2014年5月 同社 デューデリジェンス部長 2016年8月 当社 監査役(現任) 2016年10月 平成ビルディング株式会社 デューデリジェンス部担当部長 2017年7月 同社 ビル管理第一部専任部長 2017年10月 同社 ビル管理第一部所長(現任)	(注)4	-
計					6,287,800

- (注) 1 取締役中島護及び同宮田悦雄は、社外取締役であり、東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 2 監査役木内千登勢、同山路敏之及び森田孝二は、社外監査役であり、東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 3 取締役の任期は、2019年5月期に係る定時株主総会終結の時から2021年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2016年5月期に係る定時株主総会終結の時から2020年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2018年5月期に係る定時株主総会終結の時から2022年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

- イ 当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係
 社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害關係はありません。また、社外取締役及び社外監査役が役員となっている他の会社との特別な利害關係もありません。なお、社外取締役宮田悦雄は当社株式を3,000株、社外監査役木内千登勢は200株、社外監査役山路敏之は8,000株それぞれ所有しております。
- ロ 社外取締役及び社外監査役の当社の企業統治において果たす機能及び役割
 株主利益の最大化のために経営者が誤った意思決定をしないように、取締役会の監督機能を強化しております。また、監督機能の強化により企業としての持続的な発展を確保することが最大の役割と考えております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

社外取締役及び社外監査役につきましては、会社法及び東京証券取引所の定める独立性に関する要件を満たし、当社事業に関連した高度な専門的知識や経験を有していること、高い倫理観を有し、常に公正不偏の態度で経営監視や監査品質の向上に努めることができることに加え、十分な社会的信用を有していることを選任・指名の基準としております。また、社外役員は独立役員として選任し、東京証券取引所に届け出ることとしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、監督又は監査のための情報収集を行っており、内部監査室及び会計監査人と情報交換を通じて連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち独立社外監査役3名）の計4名で構成されており、原則として月1回監査役会を開催しております。

監査役は、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況及び取締役会の運営や決議の適法性、妥当性などの経営の監督を行うとともに、事業年度ごとに設定される監査方針及び監査計画に基づき業務監査、会計監査等を実施しております。

監査役は、内部監査室及び会計監査人と定期的な会合を持ち、情報の交換を行うとともに、連携して監査の実効性の確保に努めております。

なお、常勤監査役山敷利能武氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社は、内部監査体制として社長直属の内部監査室（1名）を設置し、年間監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しております。監査結果は随時社長に報告され、必要に応じて被監査部門に対して改善要求を行っております。また、内部監査室は監査役と連携し、コンプライアンス体制の運用状況について、法令、定款上の問題の有無等を調査し、取締役会に報告しております。

内部監査室は、監査役会及び会計監査人と定期的な会合を持ち、情報の交換を行うとともに、連携して監査の実効性の確保に努めております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

双葉監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員：梅澤 茂

代表社員 業務執行社員：庄司 弘文

なお、上記両名とも継続監査年数が7年以内であります。

ハ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名であります。

ニ 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針については、公正妥当な監査の実施を目的とし、監査の方法や結果が相当であること、独立性及び専門性を有していること、当社業務内容に精通していること等としております。

当社は、会計監査人の職務の遂行に支障がある等の場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ホ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査法人の評価については、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役の実務指針」を踏まえ行っており、この結果を監査役会において監査役全員で評価することとしております。評価の結果、監査法人の監査活動は適切であると判断し、再任することを決定しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	500
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	500

(注) 当連結会計年度における非監査業務の内容は、当社普通株式の売出しに係るコンフォートレターの作成業務であります。

ロ 監査公認会計士等と同一ネットワークに対する報酬(イを除く)
該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針及び会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、監査報酬の決定方針は定めておりませんが、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬の見積の算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬及び業績連動報酬である賞与で構成されており、基本報酬は役位に応じて決定、賞与は当連結会計年度の業績等を勘案して決定しており、その総額及び個別支給額は、独立役員会の意見・助言を得た上で、取締役会において決定しております。賞与は業績等に連動するため、固定報酬との割合については定めておりません。なお、非業務執行の社外取締役は基本報酬のみとしております。

監査役の報酬は、基本報酬のみであり、その総額及び個別支給額は、監査役会における協議により決定しております。

ロ 業績連動報酬に係る指標と当該指標を選択した理由及び業績連動報酬の額の決定方法

当社は、連結経常利益を経営の重要指標としているため、業績連動報酬の指標としております。当社の業績連動報酬である賞与の総額は、期初に公表した連結経常利益の達成を条件に連結経常利益額の4%を上限として社内基準に基づき決定しております。

なお、当事業年度の賞与の総額及び個別支給額については、連結経常利益を指標としているものの上記の上限や社内基準を明確に定めておりませんでした。連結経常利益の目標額1,730,000千円に対して実績は1,925,003千円となったこと及び東京証券取引所一部銘柄指定等を考慮し、2019年7月に開催された独立役員会で協議を行い、その答申を受け、同月の取締役会及び監査役会において決議を行っております。

ハ 役員の報酬等に関する株主総会の決議事項

取締役の報酬限度額は、2017年8月23日開催の第39回定時株主総会において年額4億4,000万円以内(うち社外取締役分は年額4,000万円以内)と決議いただいております。同決議時の当該定めに係る取締役は10名、当有価証券報告書提出日現在においては8名となっております。

監査役の報酬限度額は、2011年8月23日開催の第33回定時株主総会において4,000万円以内と決議いただいております。同決議時の当該定めに係る監査役は3名、当有価証券報告書提出日現在においては4名となっております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬 (基本報酬)	ストック オプション	業績連動報酬 (賞与)	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	260,900	162,600	-	89,900	8,400	6
監査役 (社外監査役を除く)	12,900	9,000	-	3,300	600	1
社外役員	27,200	20,400	-	6,800	-	5

- (注) 1 賞与は、当事業年度に計上した賞与引当金繰入額であります。
2 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。
3 対象となる役員の員数には、無報酬の役員を含めておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社における、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有方針は、株式の保有を通じ保有先との間で事業面・財務面等の関係が発展し、当社グループの企業価値の向上に資すると合理的に判断される場合に限り、当該株式を政策的に保有することといたします。保有の合理性については、毎年、取締役会において、中長期的な観点から個別銘柄ごとに保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の合理性が認められないものについては売却等の手段により保有を解消していきます。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式	5	40,903
非上場株式以外の株式	2	102,548

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)イオレ	50,000	50,000	資本業務提携関係維持のため保有しており、定量的な保有効果は、営業取引であります。	無
	100,000	89,500		
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,580	16,580	円滑な取引継続のため保有しており、定量的な保有効果は、受取配当金及び営業取引であります。	有
	2,548	3,145		

- (注) (株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する銘柄数が60銘柄に満たないため記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年6月1日から2019年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年6月1日から2019年5月31日まで）の財務諸表について、双葉監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準、企業会計基準適用指針・実務対応報告等を優先的に入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 6,097,942	6,387,390
受取手形及び売掛金	312,048	370,390
販売用不動産	2, 3 6,933,946	2, 3 9,754,562
仕掛品	29,065	18,691
貯蔵品	24,709	18,544
その他	3 1,408,158	3 1,011,374
貸倒引当金	47	42
流動資産合計	14,805,822	17,560,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 898,026	3, 4 894,728
機械装置及び運搬具（純額）	1,890,020	1,776,190
土地	3 1,706,713	3 1,706,713
リース資産（純額）	852,002	798,379
その他（純額）	63,225	58,303
有形固定資産合計	1 5,409,989	1 5,234,315
無形固定資産		
投資その他の資産	557,172	568,156
投資有価証券	3, 7 168,726	3, 7 181,787
長期貸付金	79,050	62,805
繰延税金資産	124,169	145,376
差入保証金	1,273,998	1,301,715
その他	3 628,614	3 637,704
貸倒引当金	3	258
投資その他の資産合計	2,274,555	2,329,131
固定資産合計	8,241,717	8,131,604
繰延資産		
社債発行費	4,391	529
繰延資産合計	4,391	529
資産合計	23,051,930	25,693,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,902	347,571
短期借入金	3 796,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	3, 5, 6 1,832,126	3, 5, 6 2,272,026
1年内償還予定の社債	432,400	53,900
リース債務	70,547	292,194
未払金	238,682	220,005
未払法人税等	267,133	448,790
賞与引当金	242,000	272,000
その他	1,090,715	1,310,598
流動負債合計	5,326,507	5,917,087
固定負債		
社債	53,900	-
長期借入金	3, 5, 6 7,776,014	3, 5, 6 9,214,676
リース債務	804,853	512,658
役員退職慰労引当金	232,560	241,560
資産除去債務	64,833	65,583
長期預り敷金	822,400	884,895
固定負債合計	9,754,562	10,919,373
負債合計	15,081,069	16,836,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	6,569,404	7,423,417
自己株式	17	17
株主資本合計	7,855,638	8,709,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,286	34,976
その他の包括利益累計額合計	28,286	34,976
非支配株主持分	86,936	111,954
純資産合計	7,970,861	8,856,582
負債純資産合計	23,051,930	25,693,043

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月 31日)
売上高	16,805,315	17,411,644
売上原価	11,468,074	11,651,993
売上総利益	5,337,240	5,759,650
販売費及び一般管理費	1 3,568,639	1 3,726,137
営業利益	1,768,601	2,033,513
営業外収益		
受取利息	3,110	2,145
受取配当金	364	214
持分法による投資利益	2,903	3,158
雑収入	17,489	15,637
営業外収益合計	23,867	21,155
営業外費用		
支払利息	74,282	73,728
資金調達費用	27,030	46,380
その他	12,108	9,556
営業外費用合計	113,422	129,665
経常利益	1,679,046	1,925,003
特別損失		
固定資産除却損	-	2 667
特別損失合計	-	667
税金等調整前当期純利益	1,679,046	1,924,335
法人税、住民税及び事業税	606,282	673,726
法人税等調整額	31,913	24,419
法人税等合計	574,368	649,306
当期純利益	1,104,677	1,275,029
非支配株主に帰属する当期純利益	16,737	25,018
親会社株主に帰属する当期純利益	1,087,940	1,250,011

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日)
当期純利益	1,104,677	1,275,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,361	6,690
その他の包括利益合計	1 27,361	1 6,690
包括利益	1,132,039	1,281,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,115,302	1,256,701
非支配株主に係る包括利益	16,737	25,018

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 包括利益 累計額合計		
当期首残高	775,066	511,183	5,796,462	17	7,082,695	925	925	70,199	7,153,820
当期変動額									
剰余金の配当			314,998		314,998				314,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,087,940		1,087,940				1,087,940
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						27,361	27,361	16,737	44,098
当期変動額合計			772,942		772,942	27,361	27,361	16,737	817,041
当期末残高	775,066	511,183	6,569,404	17	7,855,638	28,286	28,286	86,936	7,970,861

当連結会計年度(自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 包括利益 累計額合計		
当期首残高	775,066	511,183	6,569,404	17	7,855,638	28,286	28,286	86,936	7,970,861
当期変動額									
剰余金の配当			395,998		395,998				395,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,250,011		1,250,011				1,250,011
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						6,690	6,690	25,018	31,708
当期変動額合計			854,012		854,012	6,690	6,690	25,018	885,721
当期末残高	775,066	511,183	7,423,417	17	8,709,650	34,976	34,976	111,954	8,856,582

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,679,046	1,924,335
減価償却費	1,535,878	1,537,522
貸倒引当金の増減額(は減少)	289	248
賞与引当金の増減額(は減少)	64,000	30,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,000	9,000
受取利息及び受取配当金	3,475	2,360
支払利息	74,282	73,728
持分法による投資損益(は益)	2,903	3,158
社債発行費等償却	11,019	8,415
固定資産除却損	-	667
売上債権の増減額(は増加)	22,831	58,594
たな卸資産の増減額(は増加)	1,873,232	1,687,779
仕入債務の増減額(は減少)	6,184	18,079
その他の資産の増減額(は増加)	1,117,490	665,444
その他の負債の増減額(は減少)	217,987	308,070
未払消費税等の増減額(は減少)	167,444	264,179
その他	475	788
小計	210,191	191,606
利息及び配当金の受取額	3,474	2,363
利息の支払額	74,760	74,302
社債発行費等	6,452	2,984
法人税等の支払額	624,040	493,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,971	376,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	463,000	-
担保預金の増減額(は増加)	100,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	645,468	74,553
無形固定資産の取得による支出	151,274	161,366
貸付金の回収による収入	89,946	16,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,795	199,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	446,000	96,000
長期借入れによる収入	4,529,000	3,721,000
長期借入金の返済による支出	1,535,622	1,842,438
社債の償還による支出	162,400	432,400
リース債務の返済による支出	69,133	70,547
配当金の支払額	314,437	394,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,893,407	885,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,837,640	309,447
現金及び現金同等物の期首残高	4,240,301	6,077,942
現金及び現金同等物の期末残高	2 6,077,942	2 6,387,390

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社毎日コムネットレジデンシャル
株式会社毎日コムネットグリーン電力
株式会社ワークス・ジャパン

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 T U A 学生寮 P F I 株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、太陽光発電施設用関連資産についても定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 8～20年

器具備品 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ソフトウェア（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間定額償却処理

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

a 従業員賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。

b 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当連結会計年度末要支給額を計上しております。

減価償却引当金

保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したものについては、その重要性を考慮し、有形固定資産の減価償却と同様の方法により減価償却費相当額を見積り計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」132,335千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」12,098千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」124,169千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
有形固定資産	1,104,566千円	1,356,769千円

2 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
販売用不動産	133,006千円	190,866千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
現金及び預金	20,000千円	- 千円
販売用不動産	6,933,946千円	9,727,698千円
流動資産(その他)	409千円	1,619千円
建物及び構築物	254,290千円	294,856千円
土地	351,262千円	351,262千円
投資有価証券	3,035千円	2,459千円
投資その他の資産(その他)	53,876千円	51,449千円
計	7,616,819千円	10,429,345千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
短期借入金	246,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	1,421,300千円	2,064,602千円
長期借入金	5,990,449千円	7,536,535千円
計	7,657,750千円	9,601,137千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
圧縮記帳額	13,125千円	13,125千円
(うち、建物及び構築物)	13,125千円	13,125千円

5 当社は、学生向け賃貸住宅の開発(土地の取得及び建築又は土地付建物の購入)のための安定的かつ長期的な資金の確保を目的として、2017年12月26日付で株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする総額100億円のタームアウトオプション付コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	1,827,000千円	3,960,000千円
差引額(借入未実行残高)	8,173,000千円	6,040,000千円

6 財務制限条項

前連結会計年度（2018年5月31日）

長期借入金の残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる長期借入金残高（1年内返済予定の長期借入金を含む）は6,290,877千円となっております。

当連結会計年度（2019年5月31日）

長期借入金の残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる長期借入金残高（1年内返済予定の長期借入金を含む）は8,298,971千円となっております。

7 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
投資有価証券（株式）	35,177千円	38,335千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
給料及び手当	1,265,721千円	1,334,813千円
広告宣伝費	364,226千円	389,979千円
賞与引当金繰入額	242,000千円	272,000千円
退職給付費用	37,480千円	40,717千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	9,000千円
貸倒引当金繰入額	12千円	248千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
建物及び構築物	- 千円	667千円
計	- 千円	667千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	39,448千円	9,903千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	39,448千円	9,903千円
税効果額	12,087千円	3,213千円
その他有価証券評価差額金	27,361千円	6,690千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	- 千円	- 千円
その他の包括利益合計	27,361千円	6,690千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,000,000	9,000,000	-	18,000,000

(変動事由の概要)

2017年6月1日付で行った株式分割(1:2)による増加 9,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42	42	-	84

(変動事由の概要)

2017年6月1日付で行った株式分割(1:2)による増加 42株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年8月23日 定時株主総会	普通株式	170,999	19	2017年5月31日	2017年8月24日
2018年1月11日 取締役会	普通株式	143,999	8	2017年11月30日	2018年2月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	251,998	14	2018年5月31日	2018年8月23日

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,000,000	-	-	18,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84	-	-	84

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年8月22日 定時株主総会	普通株式	251,998	14	2018年5月31日	2018年8月23日
2019年1月10日 取締役会	普通株式	143,999	8	2018年11月30日	2019年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	359,998	20	2019年5月31日	2019年8月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 減価償却費の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
固定資産の減価償却費	424,204千円	414,579千円
販売用不動産の減価償却引当金繰入額	110,932千円	122,193千円
資産除去債務の時の経過による調整額	740千円	749千円

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金	6,097,942千円	6,387,390千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	20,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	6,077,942千円	6,387,390千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産 不動産ソリューション事業における賃貸用不動産及び太陽光発電施設であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産ソリューション事業における販売用不動産の開発を行うための投資及び運転資金等の資金需要に対し、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。なお、一時的な余資が生じた場合には短期的な預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金及び差入保証金は、主に当社グループの主力事業である不動産ソリューション事業におけるサブリース（転貸を目的とした当社による一括借上）によるものであり、賃借人（物件所有者）の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に販売用不動産の取得、太陽光発電施設の取得及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債は1年以内の償還となっております。長期預り敷金は、不動産ソリューション事業の賃貸部門における賃借人（入居者）からのものであり、賃借人が退去する際に返還義務を負うものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理規程に従い、営業債権について、各事業部門等における管理責任者が取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに債権の発生から消滅に至るまでを管理するとともに、定められた期間内に債権が未回収の場合は適切な保全措置をとることとしております。

長期貸付金及び差入保証金については、各事業部門等が定期的に取引先の状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況を把握し、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門等からの報告に基づき、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（2018年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,097,942	6,097,942	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	312,048 20		
	312,028	312,028	-
(3) 投資有価証券	92,645	92,645	-
(4) 長期貸付金	79,050	79,050	-
資産計	6,581,666	6,581,666	-
(1) 支払手形及び買掛金	356,902	356,902	-
(2) 短期借入金	796,000	796,000	-
(3) 未払金	238,682	238,682	-
(4) 未払法人税等	267,133	267,133	-
(5) 社債(2)	486,300	486,300	-
(6) 長期借入金(3)	9,608,141	9,608,141	-
(7) リース債務(4)	875,401	875,401	-
負債計	12,628,560	12,628,560	-

(1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債には、1年内償還予定の社債432,400千円を含めております。

(3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金1,832,126千円を含めております。

(4) リース債務には、1年内支払予定のリース債務70,547千円を含めております。

当連結会計年度（2019年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,387,390	6,387,390	-
(2) 受取手形及び売掛金	370,390	370,390	-
(3) 投資有価証券	102,548	102,548	-
(4) 長期貸付金	62,805	62,805	-
資産計	6,923,134	6,923,134	-
(1) 支払手形及び買掛金	347,571	347,571	-
(2) 短期借入金	700,000	700,000	-
(3) 未払金	220,005	220,005	-
(4) 未払法人税等	448,790	448,790	-
(5) 1年内償還予定の社債	53,900	53,900	-
(6) 長期借入金(1)	11,486,702	11,486,702	-
(7) リース債務(2)	804,853	804,853	-
負債計	14,061,823	14,061,823	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,272,026千円を含めております。

(2) リース債務には、1年内支払予定のリース債務292,194千円を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年5月31日	2019年5月31日
非上場株式等	76,081	79,239

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	2018年5月31日	2019年5月31日
差入保証金	1,273,998	1,301,715

上記については、市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(単位：千円)

区分	2018年5月31日	2019年5月31日
長期預り敷金	822,400	884,895

上記については、市場価格がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,097,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	312,028	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	-	-	-
長期貸付金	16,244	28,267	14,787	19,750
合計	6,426,215	28,267	14,787	19,750

当連結会計年度(2019年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,387,390	-	-	-
受取手形及び売掛金	370,390	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	-	-	-
長期貸付金	11,642	21,875	9,537	19,750
合計	6,769,422	21,875	9,537	19,750

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	432,400	53,900	-	-	-	-
長期借入金	1,832,126	598,834	2,415,038	928,438	518,438	3,315,265
リース債務	70,547	292,194	48,487	49,278	50,082	364,810
合計	2,335,073	944,928	2,463,525	977,716	568,520	3,680,076

当連結会計年度(2019年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	53,900	-	-	-	-	-
長期借入金	2,272,026	2,421,230	1,751,670	608,310	1,314,510	3,118,955
リース債務	292,194	48,487	49,278	50,082	50,899	313,910
合計	2,618,120	2,469,717	1,800,948	658,392	1,365,410	3,432,866

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年5月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	92,645	52,271	40,373
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	92,645	52,271	40,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	92,645	52,271	40,373

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2019年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	102,548	52,271	50,276
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	102,548	52,271	50,276
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	102,548	52,271	50,276

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は及び連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、当社は総合設立型の企業年金基金に加入しております。

当社の加入する企業年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
年金資産の額(千円)	7,399,067	7,393,202
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)	5,046,536	5,040,670
差引額(千円)	2,352,531	2,352,531

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 3.85% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 4.21% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金（前連結会計年度2,352,531千円、当連結会計年度2,352,531千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間30年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
勤務費用(千円)	10,694	11,208
確定拠出年金掛金(千円)	26,786	29,509
合計(千円)	37,480	40,717

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	71,163千円	73,917千円
減価償却引当金	40,699千円	58,405千円
賞与引当金	44,818千円	48,462千円
未払事業税等	23,191千円	25,510千円
未払法定福利費等	10,873千円	11,658千円
減価償却累計額	7,699千円	7,699千円
未払不動産取得税等	9,279千円	7,295千円
減損損失	6,022千円	5,884千円
繰延控除対象外消費税	4,866千円	4,903千円
資産除去債務	3,421千円	4,506千円
その他	4,557千円	4,782千円
繰延税金資産小計	226,593千円	253,026千円
評価性引当額(注)	88,798千円	91,175千円
繰延税金資産合計	137,795千円	161,851千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,087千円	15,300千円
長期貸付金利息	1,538千円	1,174千円
繰延税金負債合計	13,625千円	16,474千円
繰延税金資産純額	124,169千円	145,376千円

(注) 評価性引当額が2,377千円増加しております。この増加の主な内容は、役員退職慰労引当金が増加したことによるものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	2.1%
住民税均等割額	0.4%	0.3%
評価性引当額	0.3%	0.1%
持分法損益	0.1%	0.1%
その他	0.7%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	33.7%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

太陽光発電施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
期首残高	64,092千円	64,833千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	740千円	749千円
その他増減額 (は減少)	- 千円	- 千円
期末残高	64,833千円	65,583千円

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復義務に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、本社及び事業所の退去が明確となるまでは、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及び北海道において、賃貸用のマンション(土地を含む)を有しております。

2018年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は174,390千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2019年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は183,686千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,162,391	2,716,012
	期中増減額	553,620	10,533
	期末残高	2,716,012	2,705,478
期末時価		3,163,000	3,235,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、札幌での学生寮2件の取得(613,417千円)、減少は、減価償却費(63,224千円)であります。また、当連結会計年度の主な増加は、札幌学生寮の改修(52,094千円)、減少は、減価償却費(65,672千円)であります。

3 期末時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業本部を置き、商品・サービス別の事業部及び関連するグループ会社から構成されており、「不動産ソリューション事業」及び「学生生活ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

不動産ソリューション事業は、学生向け賃貸住宅の開発を中心に行う不動産デベロップメント部門と、その運営管理を行う不動産マネジメント部門、自然エネルギーによる発電事業を行うエネルギーマネジメント部門の3部門で構成されております。また、学生生活ソリューション事業は、スポーツ大会や合宿・研修旅行の企画手配等を行う課外活動ソリューション部門と、新卒採用支援を行う人材ソリューション部門の2部門で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産ソリュ ーション事業	学生生活ソリュ ーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,359,060	4,446,254	16,805,315	-	16,805,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,359,060	4,446,254	16,805,315	-	16,805,315
セグメント利益	2,021,618	508,729	2,530,347	761,746	1,768,601
セグメント資産	15,998,131	1,494,706	17,492,838	5,559,092	23,051,930
その他項目					
減価償却費 (注) 3、4	360,228	164,064	524,292	10,187	534,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	641,047	145,080	786,128	5,744	791,872

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 761,746千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,559,092千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,744千円は管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額110,932千円が含まれております。
- 4 学生生活ソリューション事業の減価償却費には、のれんの償却額18,380千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,843,003	4,568,640	17,411,644	-	17,411,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,843,003	4,568,640	17,411,644	-	17,411,644
セグメント利益	2,256,149	557,708	2,813,858	780,344	2,033,513
セグメント資産	18,389,600	1,593,783	19,983,384	5,709,659	25,693,043
その他項目					
減価償却費 (注) 3、4	372,340	154,028	526,369	9,679	536,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,558	147,031	249,590	242	249,832

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 780,344千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,709,659千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額242千円は管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額122,193千円が含まれております。
 - 4 学生生活ソリューション事業の減価償却費には、のれんの償却額13,380千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	不動産開発 関連	不動産賃貸 ・仲介関連	自然エネル ギー関連	旅行サービス 関連	人材サービス 関連	合計
外部顧客への 売上高	2,140,314	9,868,552	350,192	2,001,614	2,444,640	16,805,315

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	不動産開発 関連	不動産賃貸 ・仲介関連	自然エネル ギー関連	旅行サービス 関連	人材サービス 関連	合計
外部顧客への 売上高	1,777,674	10,702,257	363,071	1,935,916	2,632,724	17,411,644

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不動産ソリュ ーション事業	学生生活ソリュ ーション事業	計		
当期償却額	-	18,380	18,380	-	18,380
当期末残高	-	23,416	23,416	-	23,416

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不動産ソリュ ーション事業	学生生活ソリュ ーション事業	計		
当期償却額	-	13,380	13,380	-	13,380
当期末残高	-	10,035	10,035	-	10,035

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	437.99円	485.81円
1株当たり当期純利益	60.44円	69.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,970,861	8,856,582
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	86,936	111,954
(うち非支配株主持分(千円))	(86,936)	(111,954)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,883,924	8,744,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,999	17,999

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,087,940	1,250,011
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,087,940	1,250,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱毎日コムネット	第3回無担保社債 (銀行保証付)	2009年 3月31日	333,000	-	-	無担保社債	2019年 3月29日
㈱毎日コムネット	第5回無担保社債 (銀行保証付)	2012年 9月28日	153,300	53,900 (53,900)	0.120 (注)2	無担保社債	2019年 9月30日
合計	-	-	486,300	53,900 (53,900)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 「利率」は、変動型の利率となります。なお、上記「利率」は当期末時点の利率を記載しております。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	796,000	700,000	0.529	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,832,126	2,272,026	0.538	-
1年以内に返済予定のリース債務	70,547	292,194	2.643	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,776,014	9,214,676	0.488	2020年6月30日～ 2032年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	804,853	512,658	1.620	2020年6月29日～ 2030年3月27日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,279,542	12,991,556	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているもの以外のものの「平均利率」を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,421,230	1,751,670	608,310	1,314,510
リース債務	48,487	49,278	50,082	50,899

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,244,655	8,368,347	12,227,416	17,411,644
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	679,327	610,709	805,343	1,924,335
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	470,501	426,681	528,202	1,250,011
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.13	23.70	29.34	69.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失 () (円)	26.13	2.43	5.64	40.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,945,661	4,925,294
売掛金	73,473	77,193
販売用不動産	1 6,933,946	1 9,754,562
貯蔵品	13,104	12,525
前渡金	786,845	199,651
前払費用	1 501,257	1 507,795
その他	94,443	284,389
貸倒引当金	51	46
流動資産合計	13,348,679	15,761,365
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 855,078	1, 2 856,322
構築物（純額）	7,016	6,313
工具、器具及び備品（純額）	34,550	27,617
土地	1 1,648,936	1 1,648,936
リース資産（純額）	260,448	241,966
有形固定資産合計	2,806,030	2,781,157
無形固定資産		
ソフトウェア	138,502	125,440
電話加入権	8,076	8,076
無形固定資産合計	146,578	133,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1 133,548	1 143,451
関係会社株式	402,567	402,567
長期貸付金	79,050	62,805
破産更生債権等		50
長期前払費用	1 219,074	1 184,267
繰延税金資産	92,225	106,465
差入保証金	1,208,551	1,236,268
その他	319,931	333,887
貸倒引当金	3	56
投資その他の資産合計	2,454,945	2,469,709
固定資産合計	5,407,554	5,384,383
繰延資産		
社債発行費	4,391	529
繰延資産合計	4,391	529
資産合計	18,760,626	21,146,278

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,417	279,405
短期借入金	1 746,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3, 4 1,655,300	1, 3, 4 2,104,422
1年内償還予定の社債	432,400	53,900
リース債務	23,604	244,485
未払金	178,709	139,630
未払費用	116,373	125,072
未払法人税等	184,413	297,536
前受金	258,070	313,955
預り金	202,966	190,936
前受収益	451,122	605,126
賞与引当金	190,000	213,300
その他	1,737	1,034
流動負債合計	4,695,116	5,268,804
固定負債		
社債	53,900	
長期借入金	1, 3, 4 5,996,949	1, 3, 4 7,603,215
リース債務	244,485	
役員退職慰労引当金	232,560	241,560
長期預り敷金	822,400	884,895
固定負債合計	7,350,295	8,729,670
負債合計	12,045,411	13,998,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金		
資本準備金	508,820	508,820
その他資本剰余金	2,363	2,363
資本剰余金合計	511,183	511,183
利益剰余金		
利益準備金	31,130	31,130
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	3,069,564	3,495,462
その他利益剰余金合計	5,369,564	5,795,462
利益剰余金合計	5,400,694	5,826,592
自己株式	17	17
株主資本合計	6,686,927	7,112,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,286	34,976
評価・換算差額等合計	28,286	34,976
純資産合計	6,715,214	7,147,802
負債純資産合計	18,760,626	21,146,278

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月 31日)	当事業年度 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月 31日)
売上高	13,718,956	14,076,350
売上原価	10,100,159	10,230,286
売上総利益	3,618,796	3,846,064
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	756,876	806,859
賞与及び手当	77,711	85,977
賞与引当金繰入額	178,800	200,200
役員退職慰労引当金繰入額	9,000	9,000
広告宣伝費	349,112	368,692
減価償却費	79,274	71,493
租税公課	253,309	219,235
貸倒引当金繰入額	21	47
その他	743,878	778,512
販売費及び一般管理費合計	2,447,984	2,540,018
営業利益	1,170,811	1,306,045
営業外収益		
受取利息	3,086	2,116
受取配当金	1 500,364	214
受取賃貸料	1 5,397	1 5,136
経営指導料	1 25,800	1 25,800
雑収入	14,916	10,055
営業外収益合計	549,565	43,323
営業外費用		
支払利息	42,174	51,656
社債利息	620	462
社債発行費等	11,019	8,415
資金調達費用	23,275	42,715
その他	957	244
営業外費用合計	78,047	103,495
経常利益	1,642,329	1,245,873
特別損失		
固定資産除却損		2 667
特別損失合計		667
税引前当期純利益	1,642,329	1,245,205
法人税、住民税及び事業税	424,601	440,762
法人税等調整額	32,451	17,453
法人税等合計	392,149	423,308
当期純利益	1,250,179	821,896

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)			当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
不動産賃貸原価							
1 借上賃料		5,456,521			5,748,270		
2 維持管理費		1,438,104			1,608,763		
3 減価償却費		68,069			70,213		
4 その他		468,754	7,431,449	73.6	515,798	7,943,046	77.6
その他売上原価							
1 業務委託費		23,076			21,003		
2 販売用不動産		1,708,060			1,346,476		
3 旅行原価		929,466			910,707		
4 その他		8,105	2,668,710	26.4	9,051	2,287,239	22.4
合計			10,100,159	100.0		10,230,286	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 別途積立金
当期首残高	775,066	508,820	2,363	511,183	31,130	2,300,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	775,066	508,820	2,363	511,183	31,130	2,300,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,134,383	4,465,513	17	5,751,746	925	925	5,752,671
当期変動額							
剰余金の配当	314,998	314,998		314,998			314,998
当期純利益	1,250,179	1,250,179		1,250,179			1,250,179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					27,361	27,361	27,361
当期変動額合計	935,180	935,180		935,180	27,361	27,361	962,542
当期末残高	3,069,564	5,400,694	17	6,686,927	28,286	28,286	6,715,214

当事業年度(自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 別途積立金
当期首残高	775,066	508,820	2,363	511,183	31,130	2,300,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	775,066	508,820	2,363	511,183	31,130	2,300,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,069,564	5,400,694	17	6,686,927	28,286	28,286	6,715,214
当期変動額							
剰余金の配当	395,998	395,998		395,998			395,998
当期純利益	821,896	821,896		821,896			821,896
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					6,690	6,690	6,690
当期変動額合計	425,898	425,898		425,898	6,690	6,690	432,588
当期末残高	3,495,462	5,826,592	17	7,112,826	34,976	34,976	7,147,802

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

器具備品 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) ソフトウェア(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間定額償却処理

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 減価償却引当金

保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したのものについてはその重要性を考慮し、有形固定資産の減価償却と同様の方法により減価償却費相当額を見積り計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当事業年度の負担すべき期間費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」104,323千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」12,098千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」92,225千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
現金及び預金	20,000千円	- 千円
販売用不動産	6,933,946千円	9,727,698千円
前払費用	409千円	1,619千円
建物	254,290千円	294,856千円
土地	351,262千円	351,262千円
投資有価証券	3,035千円	2,459千円
長期前払費用	53,876千円	51,449千円
計	7,616,819千円	10,429,345千円

担保付債務

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
短期借入金	246,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	1,421,300千円	2,064,602千円
長期借入金	5,990,449千円	7,536,535千円
計	7,657,750千円	9,601,137千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
圧縮記帳額	13,125千円	13,125千円
(うち、建物)	13,125千円	13,125千円

3 当社は、学生向け賃貸住宅の開発(土地の取得及び建築又は土地付建物の購入)のための安定的かつ長期的な資金の確保を目的として、2017年12月26日付で株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする総額100億円のタームアウトオ

プション付コミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	1,827,000千円	3,960,000千円
差引額（借入未実行残高）	8,173,000千円	6,040,000千円

4 財務制限条項

前事業年度（2018年5月31日）

長期借入金の残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる長期借入金残高（1年内返済予定の長期借入金を含む）は4,352,800千円となっております。

当事業年度（2019年5月31日）

長期借入金の残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる長期借入金残高（1年内返済予定の長期借入金を含む）は6,524,202千円となっております。

5 保証債務

当社の連結子会社である㈱毎日コムネットグリーン電力の金融機関からの借入金及びリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	1,938,077千円	1,774,769千円
リース債務	607,310千円	560,367千円
計	2,545,387千円	2,335,136千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
受取配当金	500,000千円	- 千円
受取賃貸料	5,397千円	5,136千円
経営指導料	25,800千円	25,800千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
建物	- 千円	667千円
計	- 千円	667千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
子会社株式	382,817	382,817
関連会社株式	19,750	19,750
計	402,567	402,567

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	71,163千円	73,917千円
減価償却引当金	40,699千円	58,405千円
賞与引当金	32,130千円	34,669千円
未払事業税等	16,490千円	15,029千円
未払法定福利費等	8,444千円	8,998千円
減価償却累計額	7,699千円	7,699千円
未払不動産取得税等	9,253千円	7,275千円
減損損失	6,022千円	5,884千円
繰延控除対象外消費税	4,866千円	4,903千円
その他	2,156千円	2,297千円
繰延税金資産小計	198,926千円	219,081千円
評価性引当額(注)	88,798千円	91,175千円
繰延税金資産合計	110,128千円	127,905千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,087千円	15,300千円
未収入金(賞与負担額)	3,427千円	4,008千円
長期貸付金利息	1,538千円	1,174千円
その他	881千円	987千円
繰延税金負債小計	17,934千円	21,470千円
評価性引当額	30千円	30千円
繰延税金負債合計	17,903千円	21,440千円
繰延税金純額	92,225千円	106,465千円

(注) 評価性引当額が2,377千円増加しております。この増加の主な内容は、役員退職慰労引当金が増加したことによるものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4%	0.0%
住民税均等割額	0.3%	0.4%
評価性引当金	0.3%	0.2%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	34.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,158,411	55,138	1,083	1,212,465	356,142	53,226	856,322
構築物	12,500	-	-	12,500	6,187	703	6,313
工具、器具及び備品	122,024	7,990	-	130,015	102,397	14,923	27,617
土地	1,648,936	-	-	1,648,936	-	-	1,648,936
リース資産	416,000	-	-	416,000	174,033	18,481	241,966
有形固定資産計	3,357,872	63,129	1,083	3,419,918	638,760	87,335	2,781,157
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	364,365	238,925	54,322	125,440
電話加入権	-	-	-	8,076	-	-	8,076
無形固定資産計	-	-	-	372,442	238,925	54,322	133,516
長期前払費用	219,241	-	34,613	184,628	360	193	184,267
繰延資産							
社債発行費	93,820	-	-	93,820	93,291	3,862	529
繰延資産計	93,820	-	-	93,820	93,291	3,862	529

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

建物 主に札幌学生寮の改修52,094千円によるものであります。

工具、器具及び備品 主にサーバの入替え3,420千円、賃貸WEBサイト動画制作1,842千円及び食事付物件の食堂用設備1,338千円によるものであります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55	82	-	35	102
賞与引当金	190,000	213,300	190,000	-	213,300
役員退職慰労引当金	232,560	9,000	-	-	241,560
減価償却引当金	133,006	122,193	64,333	-	190,866

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 減価償却引当金は、流動資産の販売用不動産の控除科目としております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	毎年5月31日
剰余金の配当の基準日	毎事業年度末日(5月31日)、毎年11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス https://www.maicom.co.jp/ir/)
株主に対する特典	毎年5月31日現在100株以上保有の株主は、会員制生活総合サポートサービス「ベネフィット・ステーション」を1年間、会員としてご利用いただくことができます。 (ただし、企業向けサービスの中で一部ご利用いただけないサービスもございます。)

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第40期)	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日	2018年8月23日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日	2018年8月23日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第41期 (第1四半期) 第41期 (第2四半期) 第41期 (第3四半期)	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日 自 2018年9月1日 至 2018年11月30日 自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	2018年10月12日 関東財務局長に提出。 2019年1月11日 関東財務局長に提出。 2019年4月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		2018年8月23日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 8月16日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅 澤 茂

代表社員
業務執行社員 公認会計士 庄 司 弘 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社毎日コムネットの2019年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社毎日コムネットが2019年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 8月16日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅 澤 茂

代表社員
業務執行社員 公認会計士 庄 司 弘 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの2018年6月1日から2019年5月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネットの2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。